

株主の皆さまへ

第159期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



トップメッセージ ☐

フォーカス ☐

トピックス ☐

業績の概況 ☐

財務諸表(単体・連結) ☐

会社の概況・グループ会社の紹介 ☐

証券コード9534



あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第159期の事業報告書をお届けするにあたり、皆さまの当社へのご支援に対し心より厚くお礼申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に、期の前半には設備投資の増加や個人消費・雇用環境に改善が見られるなど、堅調に推移しましたが、後半は輸出・生産の減速や個人消費の伸びの鈍化などから、緩やかな景気回復となりました。

エネルギー業界におきましては、昨今の規制緩和の進展により、本格的な競争時代に突入しております。昨年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や、託送供給義務化といった新たなガス事業制度がスタートいたしました。また、電気事業においても、順次自由化範囲が拡大されており、今後、ガス・電気間の相互参入や、新規参入者を含めたエネルギー間の競争がより一層本格化することが予想されます。

このような状況の中、当社におきましては、2010年ビジョン「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する地域のバイオニアをめざす」を掲げ、「天然ガスを核とした総合エネルギーサービス事業」の実現に向けて、2001年より10年間にわたる期間戦略に取り組んでいるところでございます。当期からの3年間は「挑戦・環境変化先取りの期間」として、昨年5月には本格的な料金改定を行い、料金水準を引き下げるとともに家庭用コージェネレーション契約料金、業務用厨房契約料金、小型空調契約料金などの料金メニューを新設し競争力の強化をはかりました。また、昨年7月には大幅な組織改正を実施し、責任・権限の明確化とお客さま対応のスピードアップを目的に事業部制を導入いたしました。あわせて、営業強化のため、積極的な人材登用と営業部門への要員の増強を行い、より地域に密着した営業活動を展開しております。家庭用分野においては、新商品の家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」や省エネルギー型ガス床暖房・





ホテル日航千歳様は、当社の天然ガス
コージェネレーションシステムによる
ESP事業をご採用いただいております。

給湯暖房システム「FACT（ファクト）」の更なる普及拡大、
業務用空調分野および産業用大口分野におきましても、
天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かした省エ
ネルギー性の高い機器の普及拡大に努めております。ま
た、天然ガスの価値増大を図る新たなエネルギーサー
ビス事業として、当社が所有するコージェネレーション
システム等の設備で電気や冷温熱を作り、お客さまに低
コストで供給するESR（エネルギーサービスプロバイダ）
事業を開始いたしました。当社は今後もお客さまの多
様なニーズにお応えし、より一層のガス需要拡大に取り
組む所存でございます。

本年2月には京都議定書が発効されました。その目的を達成するために、環境性に
すぐれた天然ガスの価値が、ますます高まるものと思われます。北海道は暖房需要によ
りエネルギー消費量が大い地域であるため、より積極的な取り組みが求められてい
ます。当社は北海道における天然ガスのパイオニア企業として、環境保全に積極的
に取り組んでまいります。

また、激しい市場環境の変化や競争の激化に耐えうる強固な経営基盤を確立するた
めに、あらゆる分野における業務効率化とコスト削減による徹底した経営効率化の推進
に、引き続き積極的に取り組んでまいります。今後ともお客さまにご満足いただける商品・
サービスの提供を通じて、激化する他エネルギーとの競合に打ち勝ち、より多くのお客
さまに当社を選択していただけるよう最大限の努力を傾注してまいります所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、当社の取り組みに対するご理解を賜りますとともに、
今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 前泉 洋三



ガスエンジン
発電ユニット



排熱利用
給湯暖房ユニット

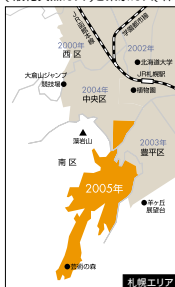
F O C U S

札幌地区天然ガス転換作業完了

当社では、1996年から、札幌地区の都市ガス原料を石油系の原料から「天然ガス」へ切り換える「天然ガス転換作業」を進めてきました。そしてこのたび6月10日をもって、9年におよぶ札幌地区全供給エリアの天然ガス転換作業が完了しました。これもひとえに、市民の皆さまと関係者の皆さまのご理解・ご協力によるものと心から感謝いたします。

これにより転換作業完了件数は、2002年に作業が完了した千歳地区を加えると約46万件で、全社の転換作業完了率は80%を越えました。引き続き、今年中に小樽地区、2006年には函館地区の作業が完了する予定です。また、函館地区では、都市ガス原料として使用するLNG（液化天然ガス）を東京ガス（株）油ヶ浦工場から受け

入れるため、現在、その受入基地として「函館みなと工場」を建設し、基盤の整備を進めています。



■札幌地区天然ガス転換作業のあゆみ

転換実施年	転換件数 (累計)	進捗率	
		札幌地区	全地区
1996年	12,874件	2.9%	2.3%
1997年	44,344件	10.0%	78%
1998年	93,523件	21.1%	16.4%
1999年	145,957件	33.0%	25.7%
2000年	199,009件	45.0%	35.0%
2001年	249,809件	56.4%	43.9%
2002年	289,210件 305,991件	65.3%	53.8%
2003年	354,501件 371,282件	80.1%	65.3%
2004年	421,016件 437,817件	95.1%	77.0%
2005年 (札幌地区終了時)	442,703件 459,504件	100%	80.8%

転換件数の内は千歳地区も含んだ総件数です。



家庭用燃料電池の実用化 2008年本格投入に向けて

水素と酸素を化学的に反応させ電気と熱を同時に得ることができる燃料電池は、エネルギー効率が高く、環境にやさしい次世代エネルギーとして実用化が急がれています。

当社では天然ガスを水素源として、2001年から寒冷地向け家庭用燃料電池の研究開発を北海道大学と共同で進め、大学構内にある実験用住宅に燃料電池を設置し、一般住宅に導入した場合の効果を測定する実証試験を行っています。

今年秋には当社社員宅などを使用して室内設置型の燃料電池のモニター運転を開始し、2008年をめどに家庭用燃料電池を市場に本格投入させることを目指して、寒冷地仕様の燃料電池の完成度を高めていきます。



北海道大学構内にある実験用住宅

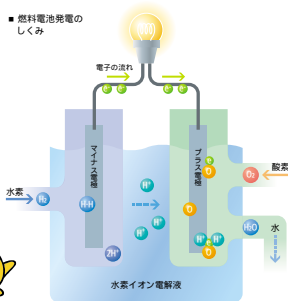


燃料電池

水の
電気分解の
逆なんだね。



■ 燃料電池発電のしくみ



F O C U S

グループ経営強化に向けた 資金管理の一元化

CMSの導入

当社ではグループ経営の強化に向けた取り組みの一環として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を2004年9月に導入しました。これは、グループ全体の資金管理を効率化するためのシステムであり、グループ内の余剰資金を集中し、資金不足となるグループ会社へ再配分することにより全体の有利子負債の圧縮、金利負担の軽減を図ります。対象範囲は連結会社5社を手始めに、順次参加会社を拡大していく予定です。

また、将来的には支払代行等の機能を拡充することで、グループ各社の資金に係る業務を合理化していきます。このシステムの運用により、グループ全体の資金効率を高め、さらに、ペイオフなどの資金運用リスクを回避し、より安定した経営をめざします。

■CMSのイメージ図



冬の気温変動リスクに対する取り組み

天候デリバティブの導入

当社が営むガス事業は季節ごとの天候要因に大きく影響されます。特に、空調や暖房の需要期となる冬季は、暖冬などの天候要因によるリスクが最も大きい時期です。より安定した経営のためには、企業収益が天候に左右されるリスクを回避するための対策が必要です。

そこで、2004年10月より「天候デリバティブ」を導入し、冬季の気温変動リスクを軽減する取り組みを始めました。

「天候デリバティブ」とは、契約時に定めた条件を越えた場合に「補償金」が支払われる金融商品で、当社は、平均気温実績が契約した基準気温を上回る場合に一定の補償金を受け取り、損失を補うことができます。

なお、当社のグループ会社である北ガスジェネックス(株)におきまして2004年度より同様の「天候デリバティブ」を導入しました。

■天候デリバティブイメージ図

対象期間の平均気温実績が基準気温(a)を上回る場合あらかじめ定めた額を受け取る。

基準気温(a)

気温変動のリスクを軽減する取り組みです。



基準気温(b)

対象期間の平均気温実績が基準気温(b)を下回る場合あらかじめ定めた額を支払ふ。



TOPICS#01

個人情報の取扱いには万全の体制で

当社では2004年7月の組織改正でコンプライアンス推進室を設置し、経済産業省や日本ガス協会のガイドラインに基づいて、個人情報管理に関する管理体制の構築やマニュアル等の整備を行いました。個人情報を収集する際は利用目的を通知しその目的に限り利用する等、個人情報保護法やその他の

関係法令に基づいた取扱いについて全従業員に教育を行っています。

お客さま・株主さま等の個人情報の取り扱いについては、当社ホームページに掲載しております。

- 個人情報の取扱いについてのホームページアドレス

<http://www.hokkaido-gas.co.jp/policy.html>

TOPICS#02

ガスを通して食の大切さを
子どもたちに伝える ～食育～

近年、ライフスタイルの多様化に伴う食習慣の乱れが問題視され、食品の安全性や食文化等に関わる教育「食育」が注目



されています。当社ではガスというエネルギーを通して食の大切さを体感してもらうため、「キレイな子どもたちのための食育セミナー」を他社と協賛したほか、春・夏・冬休みには当社ショールーム「サガティク」で親子料理教室を開催しました。今後も次世代の子どもたちを対象とした食育活動に力を入れていきます。

TOPICS#03

いよいよ販売開始 省エネ・エコライフを

実現する「ガス・マイホーム発電 ECOWILL」

「ガス・マイホーム発電ECOWILL(エコウィル)」の販売が今年6月いよいよスタートしました。エコウィルはクリーンな天然ガスで発電し、その時に出る排熱で、お湯を沸かし、給湯や温水暖房に利用します。エネルギー消費量を大幅に削減できるので、地球温暖化などの原因といわれているCO₂を大幅に削減できます。快適に暮らしながら、

環境にやさしい
新時代のエネルギーシステムです。



試験条件 ECOWILLはガス新機・ECOWILL、灯油セントラルは電熱調理器・灯油ボイラー、オール電化は電熱調理器・電気温水器・電気ポット
戸建住宅(70㎡)エネルギー量、自然換気モデル、断熱:断熱3,600kWh/年、給湯:3,700kWh/年、暖房:12,900kWh/年、厨房:520kWh/年

営業の概況

当期の新設件数は5,152件で、当期末のお客さま件数は55万5,081件となりました。

ガス販売量は、前期に比べ5.8%増の314百万m³となり、当社では創業以来初めて300百万m³を突破しました。このうち、家庭用につきましては、冬季の需要期に気温が低めに推移したものの、夏場から初冬にかけての高気温の影響もあり、前期に比べ0.7%減の110百万m³となりましたが、一方、業務用(商業用・工業用・公用および医療用)につきましては、大口業務用の新規稼働等により、前期に比べ9.6%増の203百万m³となりました。

収支の状況

ガス売上高につきましては、販売量が増加したものの、昨年5月に実施したガス料金引き下げの影響等により、前期に比べ2.0%減の37,620百万円となりました。

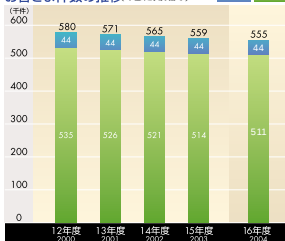
営業雑収益につきましては、業務用ガス空調機器等の販売台数の減少等により、前期に比べ8.1%減の7,095百万円となりました。また、附帯事業収益につきましては、前期に比べ1.4%増の1,334百万円となりました。これらの結果、総売上高は、前期に比べ2.9%減の46,050百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたが、原材料費、減価償却費等の増加もありましたため、経常利益は1,013百万円となりました。また、特別利益として、退職給付制度改定利益を、特別損失として、役員退職慰労引当金引当額を計上いたしました結果、当期純利益は587百万円となりました。

お客さま件数の推移

(単位未満切り捨て)

業務用 家庭用

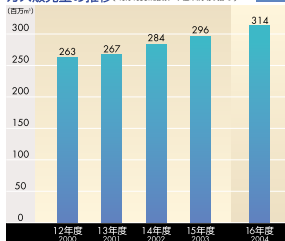


※お客さま件数の減少の中には、2000年4月に新設した「家庭用基本支援用 給湯契約 (3〜6畳24)」および2003年1月に新設した「家庭用セントラルヒーティング契約 (3〜6畳24ネオ)」採用による一戸二メーター設置から1メーターへの変更分も含みます。

ガス販売量の推移

(46,0465SM換算・単位未満切り捨て)

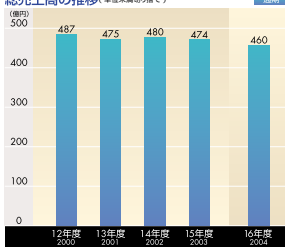
通期



総売上高の推移

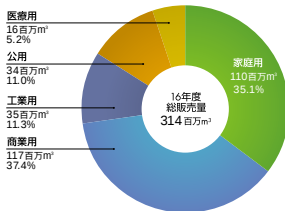
(単位未満切り捨て)

通期



用途別ガス販売量

(46,0465SM換算・単位未満切り捨て)



財務諸表(単体)

貸借対照表

資産の部	当 期 (173.3.31)	前 期 (16.3.31)
固定資産	75,623	76,570
有形固定資産	66,734	67,245
製造設備	3,892	7,948
供給設備	49,981	46,189
業務設備	7,457	7,556
附帯事業設備	987	1,013
建設仮勘定	4,416	4,537
無形固定資産	1,959	2,152
ソフトウェア	1,914	2,103
その他無形固定資産	45	49
投資その他の資産	6,929	7,171
投資有価証券	3,384	3,190
関係会社投資	2,004	1,748
長期前払費用	172	191
繰延税金資産	678	1,475
その他投資	761	654
貸倒引当金	△ 71	△ 88
流動資産	10,878	9,681
現金及び預金	91	2,383
受取手形	236	238
売掛金	3,856	3,869
関係会社売掛金	513	493
未収入金	206	144
製品	12	15
原料	65	202
貯蔵品	314	371
前払費用	1,696	832
関係会社短期債権	3,308	442
繰延税金資産	264	380
工事仕掛原価	471	347
その他流動資産	123	178
貸倒引当金	△ 283	△ 219
繰延資産	4,587	4,646
開発費	4,587	4,646
資産合計	91,089	90,898

(単位:百万円)

負債の部	当 期 (173.3.31)	前 期 (16.3.31)
固定負債	53,575	56,303
社債	18,000	18,000
転換社債	6,802	6,802
長期借入金	26,419	29,568
再評価に係る繰延税金負債	152	154
退職給付引当金	1,344	1,396
役員退職慰労引当金	466	—
ガスホルダー修繕引当金	250	382
その他固定負債	141	—
流動負債	15,274	12,675
1年以内に期限到来の固定負債	5,640	5,418
買掛金	1,948	1,857
短期借入金	1,820	—
未払金	2,371	1,616
未払費用	1,492	1,835
未払法人税等	216	945
前受金	123	183
預り金	67	65
関係会社短期債務	1,581	722
その他流動負債	10	30
負債合計	68,850	68,978

資本の部	当 期 (173.3.31)	前 期 (16.3.31)
資本金	3,821	3,821
資本剰余金	1,582	1,582
利益剰余金	15,809	15,588
土地再評価差額金	269	272
その他有価証券評価差額金	810	696
自己株式	△ 53	△ 42
資本合計	22,239	21,919
負債・資本合計	91,089	90,898

損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)
製品売上	37,620	38,398
ガス売上	37,620	38,398
売上原価	13,249	13,708
売上総利益	24,370	24,690
供給販売費	21,355	21,440
一般管理費	2,183	2,141
事業利益	832	1,107
営業雑収益	7,095	7,719
受注工事収益	1,331	1,475
器具販売収益	5,674	6,165
その他営業雑収益	89	78
営業雑費用	6,559	6,970
受注工事費用	1,310	1,449
器具販売費用	5,248	5,521
附帯事業収益	1,334	1,315
附帯事業費用	1,011	995
営業利益	1,691	2,176
営業外収益	692	485
受取利息	8	3
有価証券利息	0	0
受取配当金	56	35
賃貸料収入	224	230
雑収入	401	215
営業外費用	1,370	1,509
支払利息	715	811
社債利息	352	355
雑支出	302	342
経常利益	1,013	1,152
特別利益	475	1,174
退職給付制度改定利益	475	1,174
特別損失	403	2,054
固定資産売却費	—	1,403
固定資産臨時償却費	—	651
役員退職慰労引当金引当額	403	—
税引前当期純利益	1,084	272
法人税等	—	913
法人税等調整額	497	△980
当期純利益	587	339
前期繰越利益	842	329
製造設備除却積立金取崩額	—	500
土地再評価差額金取崩額	3	44
当期末処分利益	1,433	1,212

利益処分

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)
当期末処分利益	1,433	1,212
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき)	369 (6円)	370 (6円)
次期繰越利益	1,063	842

(注) 配当金につきましては、自己株式(当期204,754株、前期162,400株)を除いて計算しております。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)
売上高	46,050
経常利益	1,013
当期純利益	587
株主資本	22,239
総資産	91,089
1株当たり当期純利益(円)	9.53
1株当たり株主資本(円)	360.68
株主資本比率(%)	24.4

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

資産の部	当 期 (173.31)	前 期 (16.3.31)
固定資産	82,331	82,999
有形固定資産	72,321	72,360
製造設備	3,892	7,948
供給設備	49,305	45,474
業務設備	7,418	7,522
その他の設備	7,256	6,869
建設仮勘定	4,448	4,547
無形固定資産	2,113	2,339
投資その他の資産	7,896	8,298
投資有価証券	5,446	5,208
繰延税金資産	1,419	2,201
その他	1,148	1,025
貸倒引当金	△ 118	△ 136
流動資産	14,140	15,701
現金及び預金	1,195	3,378
受取手形及び売掛金	7,349	6,949
たな卸資産	1,309	1,400
繰延税金資産	370	486
その他	4,249	3,762
貸倒引当金	△ 333	△ 274
繰延資産	4,587	4,646
開発費	4,587	4,646
資産合計	101,059	103,348

(単位:百万円)

負債の部	当 期 (173.31)	前 期 (16.3.31)
固定負債	56,391	58,587
社債	18,000	18,000
転換社債	6,802	6,802
長期借入金	28,043	30,669
再評価に係る繰延税金負債	152	154
退職給付引当金	2,536	2,564
役員退職慰労引当金	466	—
ガスホルダー修繕引当金	250	382
その他	141	13
流動負債	18,455	19,345
1年以内に期限到来の固定負債	6,095	5,973
支払手形及び買掛金	4,080	3,886
短期借入金	1,920	2,926
その他	6,359	6,559
負債合計	74,847	77,932

少数株主持分	当 期 (173.31)	前 期 (16.3.31)
少数株主持分	36	33

資本の部	当 期 (173.31)	前 期 (16.3.31)
資本金	3,821	3,821
資本剰余金	1,582	1,582
利益剰余金	19,740	19,047
土地再評価差額金	269	272
その他有価証券評価差額金	815	699
自己株式	△ 53	△ 42
資本合計	26,175	25,381
負債、少数株主持分及び資本合計	101,059	103,348

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)
売上高	62,538	61,242
売上原価	32,945	31,101
売上総利益	29,593	30,140
供給販売費及び一般管理費	27,097	27,153
供給販売費	24,253	24,282
一般管理費	2,843	2,870
営業利益	2,496	2,987
営業外収益	787	606
受取利息	6	6
受取配当金	44	24
賃貸料収入	204	204
持分法による投資利益	50	127
その他	481	243
営業外費用	1,407	1,528
支払利息	1,110	1,214
その他	296	313
経常利益	1,876	2,065
特別利益	475	1,174
退職給付制度改定利益	475	1,174
特別損失	403	2,075
固定資産除却費	—	1,403
固定資産臨時償却費	—	651
たな卸資産処分損	—	21
役員退職慰労引当金引当額	403	—
税金等調整前当期純利益	1,947	1,164
法人税、住民税及び事業税	399	1,300
法人税等調整額	478	△1,021
少数株主利益	3	12
当期純利益	1,066	873

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,089	11,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,376	△9,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	△1,933
現金及び現金同等物の減少額	△2,069	△487
現金及び現金同等物の期首残高	3,264	3,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,195	3,264

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1-17.3.31)
売上高	62,538
経常利益	1,876
当期純利益	1,066
株主資本	26,175
総資産	101,059
1株当たり当期純利益(円)	17.22
1株当たり株主資本(円)	424.44
株主資本比率(%)	25.9

会社の概況(2005年3月31日現在)

主な事業の内容

- ガスの製造・供給および販売
- ガス器具の販売およびこれに関連する建設工事

株式分布状況

株主数構成比

- 証券会社 0.40%
- 外国法人等 0.55%
- 金融機関 1.05%
- その他法人 1.67%
- 個人その他 96.33%

合計
5,812名

株式数構成比

- 金融機関 50.65%
- 証券会社 0.26%
- 外国法人等 0.72%
- その他法人 18.19%
- 個人その他 30.18%

合計
61,863,922株

(注) 1. 比率は小数第3位以下を切り捨てております。

2. 個人その他には自己名義株式を含めており、その他法人には
政府・地方公共団体および証券保管振替機構名義株式を含めております。

株式の状況

- 資本金 3,821,827,757円
- 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 61,863,922株
- 株主総数 5,812名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	8.58
第一生命保険相互会社	5,000	8.08
東京瓦斯株式会社	4,274	6.90
株式会社北洋銀行	3,006	4.85
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	4.24
札幌市	2,244	3.62
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	3.23
株式会社北海道銀行	2,000	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,967	3.17
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.34

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 出資比率は小数第3位以下を切り捨てております。

3. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数
2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決
権行使の権限等は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

主な事業所

本社	札幌市中央区大通西7丁目3-1
札幌工場	札幌市中央区北4条東5丁目373
小樽支店	小樽市人船4丁目33-1
小樽工場	小樽市塩谷4丁目155
函館支店・函館工場	函館市万代町8-1
千歳支店	千歳市清水町1丁目1-1

役員(2005年6月29日現在)

取締役会長	佐々木 正丞	取締役	早崎 正一
取締役社長	前原 洋三	取締役	岡崎 哲哉
取締役副社長	大槻 博	取締役	伊藤 亨
常務取締役	高橋 雄介	常勤監査役	井川 洋
常務取締役	濱多 悟	常勤監査役	越前谷 正俊
常務取締役	花坂 耕治	監査役	安達 正
取締役	小林 信介	監査役	高橋 賢治
取締役	種畑 徹		

(注) 1. 伊藤 亨氏は、商法に定める社外取締役です。

2. 井川 洋、高橋 賢治の両氏は、商法特例法に定める社外監査役です。

グループ会社の紹介



その他にも以下のグループ会社がございます。

持分法適用非連結子会社	持分法適用関連会社	持分法非適用非連結子会社
北東住設設備(株)	(株)旧石井プロパン供給センター	(株)エフ・シー・プラン
(株)エネッセル	ケーシーセントラルスポーツ(株)	(株)北ガス建設ホームサービス
石狩サービス(株)	(株)北海道熱供給公社	キタケン工業(株)
北ガスシステムサポート(株)	(株)サッポロエネルギーサービス	(株)海楽
(株)リ構ガス住設		(2005年6月29日現在)

連結子会社ピックアップ

北ガス建設株式会社

ガス管工事・ガス設備工事の専門会社として創立して以来、寒冷地におけるガス工事の全般に関してその技術やノウハウの蓄積を図り、これらガス工事を中核として道路・舗装工事、一般建築工事等にも業務を拡大してきました。今後ともお客さまに安全・信頼・満足をお届けするを企業を目指して取り組んでいきます。



コラム：ガスで快適

🔥 パワー クッキング 🔥



POWER
COOKING

グリーンアスパラとほっき貝のチーズ焼き

ガスコンロについている魚焼きグリルで簡単!アスパラとほっき貝のうまみをチーズで香ばしく焼き上げました。ほっき貝は赤味の部分を均等に切り分けるとソースに彩りがきれいに出て、食欲をそそります。

- ① グリーンアスパラは、はかまを取って固めに塩ゆでします。
- ② ほっき貝は開いて内臓を取り、1cm幅に切ります。
- ③ エシヤロトはみじん切りにして、塩・こしょうをふりかけておきます。
- ④ 鍋にバターを熱し、② を炒め、小麦粉をふるい入れて木べらでよくなじませ、牛乳、白ワインを加えてとろみがついたら、生クリームとほっき貝を入れてソースを仕上げます。
- ⑤ グラタン皿に④ のアスパラを並べ、④ をかけ、粉チーズ、パプリカをふり、グリルで焼きます。(予熱5分→上中火・下強火で3分)。

材料 / 4人分	
グリーンアスパラ	 2把
ほっき貝	 2個
塩・こしょう	 少々
粉チーズ	 適量
パプリカ	 適量
ソース	
バター	 10g
エシヤロト	 1/2本
小麦粉	 大さじ1杯
白ワイン	 30ml
牛乳	 100ml
生クリーム	 50ml

北ガスクッキングスクール総括主任講師・坂井美恵子

株式についてのご案内

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

配当金受領
株主確定日 利益配当金 毎年3月31日

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 郵便番号 168-0063
東京都杉並区泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行事務センター
電話 東京(03)3323-7111

○各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたは
ホームページをご利用ください。

☎0120-87-2031(24時間受付)

【URL】http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

手 数 料 名義書換手数料は無料
新株券交付手数料は新株券発行に係る印紙税相当額

公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

●決算公告(貸借対照表および損益計算書)掲載のホームページアドレス
<http://www.hokkaido-gas.co.jp/ir/koukoku.html>

上 場 取 引 所 東京証券取引所・札幌証券取引所

**** 配当金のお受け取りは安全・便利な口座振込で ****

配当金振込制度のご案内

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただいた後、配当金のお支払いが決議されたとき、ご指定の口座へ自動的にお振り込みいたします。ご希望の株主さまは、上記事務取扱所あてに配当金振込指定制をご請求のうえ、お申し込みください。

北海道ガス
ホームページアドレス

<http://www.hokkaido-gas.co.jp>



あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

将来見通しに関わる記述についての注意事項

本事業報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市場環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみに全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。また、本事業報告書に記述しないような情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなさいますようお願いいたします。



北ガススコキャラクター
“てん太くん”

R100

この報告書はR100の再生紙を使用しています

この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆インクを使用しております。

PRINTED WITH
SOY INK™